

政策	32 安全安心な暮らしの確保						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民を犯罪や交通事故から守り、消費者の利益を擁護する取り組みを推進し、誰もが安全・安心に暮らせる環境整備を図る						
成果指標	年間犯罪件数...5年間(平成25年度～平成29年度)で1,220件(現状値1,355件) 年間交通事故件数...5年間(平成25年度～平成29年度)で500件(現状値557件) 消費者行政への市民満足度...5年間(平成25年度～平成29年度)で50.0%(現状値33.5%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [件]	予定	1,567.00	1,310.00	1,280.00	1,250.00	1,220.00
		実績	1,242.00	1,198.00	1,257.00	850.00	868.00
	成果指標2 [件]	予定	521.00	545.00	530.00	515.00	500.00
		実績	479.00	395.00	384.00	367.00	295.00
	成果指標3 [%]	予定					50.00
		実績				22.20	
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	568,404	249,742	302,343	371,617	354,016	
	実績	507,597	396,175	271,710	310,847	288,539	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す安全安心で快適に暮らせるまちづくりを進めるうえで、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	犯罪件数、交通事故件数ともに目標に達した。					
	課題	交通安全や防犯対策は、警察等関係団体と更に連携する必要がある。また、消費者行政は市民が主体的に行動できるよう消費者教育を推進し、情報提供をしていく必要がある。					
	取組方針	防犯、交通安全、消費者利益の擁護のため、関係機関団体との連携を強化し、様々な機会を捉え、周知、啓発活動を実施し、市民の意識高揚を図る。					
外部評価	<p>指標である、犯罪件数・交通事故件数と目標は達成しており、良いことであるが、数値目標が適当であるのか疑問である。0件が理想であるが、全くなしということは難しいが、目標値の根拠として、より少ないほうが当然良いことであるので、この基本施策が大きく目標を上回ってしまう数値設定は見直した方がよい。</p> <p>犯罪件数に関しては、中身を分析し、対策を練るなどし、市民に周知するなどの対策を進めてほしい。また、犯罪防止の面から、防犯カメラの補助制度を新設したとあったが、犯罪抑止に貢献するものだと思うので、多くの普及をしていただきたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3203	消費生活の安定と向上				30,781	100
	3201	防犯・交通安全対策の充実				249,681	98
	3202	市民相談の充実				8,077	89

平成29年度 基本 施策評価表 補表

施策	32 安全安心な暮らしの確保		
区分	妥当性	妥当	市が、市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。
	コスト削減の余地	有	不要となった防犯灯の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。
	受益者負担	適正	市が行うべき事業である。
	上位貢献度	有効	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	市・警察等が連携し役割を分担しており類似事業はない。
	成果向上の余地	有	防犯・交通安全の推進及び市民相談窓口の周知、消費者啓発活動は継続して実施していく必要がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	基本方針「安全安心で快適に暮らせる街づくり」を進めるうえで貢献度は大きい。	
	達成状況	犯罪件数、交通事故件数ともに目標は達したが、さらに減少させるため継続していかなければならない。	
	課題	交通安全や防犯対策については、特に警察、また交通安全協会等の団体とさらに連携し、周知・啓発活動は継続的に実施しなければならない。 市民相談体制を強化していくとともに消費者トラブルに遭わないための啓発活動や消費者教育を継続していく必要がある。	
	取組方針	特殊詐欺対策電話機等の購入費補助及び自治会に対する防犯カメラ設置費補助により普及を図る。栃木駅周辺の防犯パトロールについては、警察と連携していく。 交通安全について安全協会と連携し交通安全運動を展開していく。 市民相談、消費者行政についても関係機関、団体と連携して取り組む。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	基本方針「安全安心で快適に暮らせる街づくり」を進めるうえで貢献度は大きい。	
	達成状況	犯罪件数、交通事故件数ともに目標は達したが、さらに減少させるため継続していかなければならない。	
	課題	本基本施策の取組みについては、交通事故、犯罪発生、消費者トラブルがゼロとならない限り、市民の安心安全のため、継続して実施していくことが大切である。	
	取組方針	防犯対策については、警察と連携していく。 交通安全について安全協会と連携し交通安全運動を展開していく。 市民相談の充実、消費者教育・啓発の推進を図る。	